

日本の高校教育は「進路形成」を行っているのか —日本、イギリス、シンガポールの高校進路形成 についての比較調査から—

○樋田大二郎（聖心女子大学） 岩木秀夫（日本女子大学）
耳塚寛明（お茶の水女子大学） 苅谷剛彦（東京大学）
大多和直樹（東京大学） 堀健志（東京大学）
金子真理子（東京学芸大学） 荒川葉（お茶の水女子大学大学院）
Sim Choon Kiat（東京大学大学院）

1. 背景（1）

私たちは1979年以来、高校生対象の継続的調査を行ってきた。その中で近年の高校はかつての高校と比べて生徒指導から「撤退」する傾向があること、進学指導と学習指導の比重が相対的に高まっていることが明らかになった。しかし進学指導や学習指導の相対的な比重が高まる中で、生徒対象質問紙調査からは、学校階層上の高い位置の高校にいる一部の生徒を除き、日本の高校生はメリトクラティックな意識が弱まり、学習時間も減少している事実が明らかになった。

メリトクラティック規範の弛緩と学習時間の減少傾向は、臨時教育審議会以降の新学力観の浸透、ゆとり教育推進の潮流および個性重視と多様化の高校教育政策による高校のトラッキングシステムの弛緩の中で次第に強まっていった。そのため、近年の学力低下論争の中では、1980年代後半以降の文科省の教育政策がやり玉に挙げられることが多い。例えば、学校5日制の導入、授業時間数の削減、教育内容の精選＝削減、大学入試科目数削減と推薦入試の拡大、絶対評価の導入、内申書重視、新しい学力観による知識軽視の風潮、知識軽視の現れとしての体験的学習やテーマ学習の導入、制度的知識軽視の象徴としての「生活科」「総合的な学習」の導入・・・などが学力低下を招いた原因とされ、学力低下論者からは旧来の状況への回帰を求められている。

しかし、こうした論じ方については、次の2つの問題点を指摘したい。第1は、教育は社会全体の個性化・多様化の潮流、消費社会化の趨勢（例えば岩木が論じたイデオシク

ラティックな社会状況の出現）、18歳人口の急減による高等教育進学易化、非正規雇用の増加などの労働市場の変貌、グローバル化、情報化社会などの急激な社会変化等々の影響を受けている。これらの変化が高校教育システムと高校生の生活・意識の変化を必要としたのであり、文科省がそれらと無関係に教育政策を行ったわけではない。従ってそれらの社会変化を考慮せずに単純に旧来の学習状況への回帰が出来るはずがない。どのようにして学習を奨励するか、そしてどのような学習を奨励するかは、これら社会構造の変化の観点から検討されなければならない。※ただし、こうした観点からの検討は、昨年度までの研究でメリトクラシー規範変容の視点を中心に行っている（耳塚寛明他「メリトクラシー規範の比較教育社会学—平成13～15年度科学研究費補助金基盤研究（B）（1）報告書」2004年）、今年度は次の第2の問題点の分析を中心に行う。

第2の問題点は、昨年度までにわれわれが実施した第1期の国際比較調査（イギリス、シンガポール、日本）の結果から、前述のような学力低下論に対して投げかけられた問題である。調査結果では、イギリスの生徒は日本の高校生よりも体験的学習やテーマ学習を行っているのに、日本の高校生よりも家庭学習時間が長いし、学習することの意義を感じとって学習している。シンガポールの生徒は体験的学習やテーマ学習、さらには小論文やレポート作成を行う割合が高いのに、国際比較テストで日本の生徒よりも高い点数をとっている。また、イギリスもシンガポールもAレベル試験を行っているわけだから、大学入試試験科目数は少なく、しかも論述中心の大学受験勉強である。このような事実を受けた時では、教授法タイプ（例えば、積み上

げ型・系統型・テーマ追求型／注入型・体験型)や学力タイプ(例えば見える学力・見えにくい学力・学ぶための学力)、大学受験科目数や受験知の質などのことがらと、学習時間、学習意欲、「学力の低下」とを昨今言われているようには簡単に関連づけることは出来ない。

ここでは、市川伸一の言葉を借りて、上述の学力低下論の問題点を次のように指摘したい。「受験競争等によって勉強への圧力を高め、旧来の学習状況への回帰をはかればよいとして、ひたすら教育改革路線に反対し、教科削減への反対、総合的学習への批判、新学習指導要領の撤回などを明示的、暗示的に主張している学力低下論者とは一線を画したい。…一方、『子ども中心』を唱えて、系統的な教科学習や、知識をもとに考える学習を軽視する論者とも立場は異なる」

2. 背景(2)

私たちの調査グループが日本の工業高校とシンガポールの工業高校を尋ねて一様に感じたのは、両国の工業高校の設備の違いおよび高校＝企業間の人・物・情報のコミュニケーションであった。日本は学歴主義の傾向が残っており、高校新卒者の就職は部活動経験が重視されるなど未だに訓練可能性や授業外で獲得されるものが重視されている。企業は訓練可能性や授業外で獲得される何かを重視するので高校との「実績関係」をたよりに高校が保持している成績以外の資料に基づいて採用を行う。これに対して、シンガポールはメリトクラシーの社会であり、高卒者も訓練可能性よりは即戦力で採用される。つまり、資格の取得を初めとした高校での学習内容が重視される。さらに、シンガポール社会はOffJTが一般的であり、高校が社会人に対するOffJTの機会を提供している。単純化するとシンガポールの高校は訓練可能性を保障するのではなく、スキルを提供するのである。こうした違いが両国の進路指導と職業教育の違いに反映している可能性がある。

3. 問題の設定

本報告では、日・英・星の3カ国で行った国際比較調査の結果をもとに、各国の進路指

導と職業教育を考察する。ここでは進路指導・職業教育ともに広い意味でとらえており、普通教科の授業場面で将来の仕事と関連づけられた指導を行うことも含む。進路指導と職業教育に着目したのは、背景(2)にある体験の他に、日本では、就職者の多い普通科の下位校や専門学科高校で学習意欲が低く学習の意義付けが希薄であり学習時間が少ないからである。また、進路指導や職業教育は学習の目標であるだけでなく、学習に必要性和意義付けと面白さを与えるものでもあるからである。メリトクラシー規範などの社会構造や教授法タイプ・学力タイプなどは、進路指導と職業教育の分析の重要な視点になる。また、単純に考えると、家庭学習時間は宿題や家庭学習指導の結果であり、学習意欲は学習意欲喚起の指導の結果であり、学力の低下は分かるように教えたか否かの結果であると考えべきである。こうした観点からの考察も行う。

本報告では、このあと、学力問題を次の間に置き換えて検討する。すなわち、どのようにして高校生に進路のために学習することを奨励するかという問と、高校生にどのような学習を進路のために奨励するかという問に対する答えを検討する。※なお、資料の関係から当日の報告は主として日星の比較を中心に行う。

4. 調査方法

私たちの国際比較調査は第1期と第2期に分けられる。第1期(2001年度-2003年度)は日・英・星の3カ国の中等教育最終学年の生徒を対象に質問紙調査を行った。第2期(2003年度・2004年度)は日本(2003年12月)とシンガポール(2004年3月)を対象に高校と地元企業に対するヒヤリングを実施した(今年度に再度実施を予定)。今回の報告は、第1期・第2期の両データを使う。

※第1期の研究は、「メリトクラシー規範の比較教育社会学(研究代表者 耳塚寛明。平成13~15年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)課題番号13571009)」。第2期の研究は「高校生文化の多様化と進路形成の変容の研究-臨教審前と多様化政策後と現在の比較から(研究代表者 樋田大二郎。平成15~16年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)課題番号15530550)」の助成をそれぞれ得ている。